再評価結果（令和２年度事業継続箇所）

担　当　課：道路局　国道・技術課
担当課長名：奥村　康博

事業名	一般国道6号　勿来（なこそ）バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局 関東地方整備局
起終点	自：茨城県北茨城市（きたいばらき）関本町（せきもとちょう）関本中（せきもとなか） 至：福島県いわき市勿来町（なこそまち）四沢（しさわ）鍵田（かぎだ）			延長	４．４ｋｍ

事業概要

勿来バイパスは、一般国道６号の茨城・福島県境における津波浸水区間の回避と渋滞緩和等を目的とした延長４．４ｋｍの道路である。

Ｈ２７年度事業化	Ｈ２６年度都市計画決定	Ｈ２９年度用地着手	令和元年度工事着手

全体事業費	約１８５億円	事業進捗率 （平成31年3月末時点）	約４％	供用済延長	－km
計画交通量	１１，８００台／日				

	B／C	総費用 (残事業)／(事業全体)	総便益 (残事業)／(事業全体)	基準年
費用対効果分析結果	（事業全体） １．５ （残事業） １．７	152億円 ／ 166億円 （事業費：137億円 ／ 152億円 維持管理費：14億円 ／ 14億円）	252億円 ／ 252億円 （走行時間短縮便益：188億円 ／ 188億円 走行経費減少便益：54億円 ／ 54億円 交通事故減少便益：9.7億円 ／ 9.7億円）	令和元年

感度分析の結果

【事業全体】交通量　：B/C=1.3～1.7(交通量　±10%)　【残事業】交通量　：B/C=1.4～1.9(交通量　±10%)
事業費　：B/C=1.4～1.7(事業費　±10%)　事業費　：B/C=1.5～1.8(事業費　±10%)
事業期間：B/C=1.5～1.6(事業期間±1年)　事業期間：B/C=1.6～1.7(事業期間±1年)

事業の効果等

①国土・地域ネットワークの構築
・国道６号における交通不能区間を解消する
（過去１０年間で約５６時間の災害等による通行止めが発生）
②個性ある地域の形成
・主要な観光地へのアクセス向上が期待出来る
（北茨城市磯原地区から小名浜港周辺地区までの所要時間　現況：３９分 → 整備後：３２分）
③安全で安心できるくらしの確保
・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる
（北茨城市大津町地区からいわき市医療センターまでの搬送時間　現況：３４分 → 整備後：３２分）
他１１項目に該当

関係する地方公共団体等の意見

〇福島県知事の意見
国の対応方針（原案）については、異議ありません。
なお、本県の復興・創生を支援するため、早期完成に努めてください。
〇茨城県知事の意見
一般国道６号勿来バイパスは、茨城県・福島県境における津波浸水区域の回避、安全性の確保などの防災機能の強化や交通渋滞の緩和が期待されることなどから、本事業の必要性は高く、事業を継続することは妥当と考えます。
なお、早期完成に向けて、事業を推進するとともに、徹底したコスト縮減を図るようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である

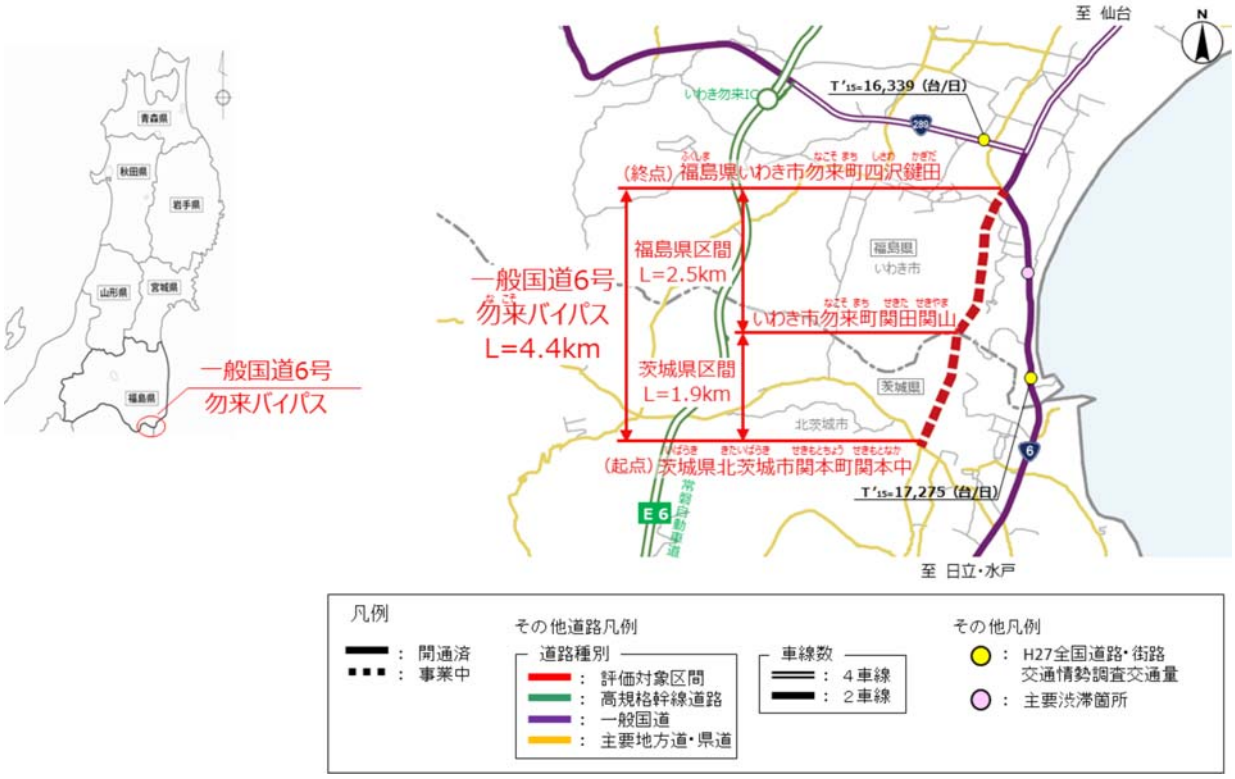
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない
・国道６号常磐バイパス　延長２７．７ｋｍが平成３０年３月に全線４車線開通
・茨城県道里根神岡上線　延長３．３ｋｍが平成２９年６月に全線開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成２７年度に事業化し、事業進捗率約４％ うち用地進捗率約６％（平成３１年３月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・事業の進捗に係る問題はない ・完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
施設の構造や工法の変更等 ・トンネル内の排水構造を見直すことによりコスト縮減を図る	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由 国道６号における津波浸水区間の回避および円滑な交通の確保のため、早期整備の必要性が高い	
事業概要図	



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。